

成果報告書

(地域部活動推進事業)

秦野市立南中学校

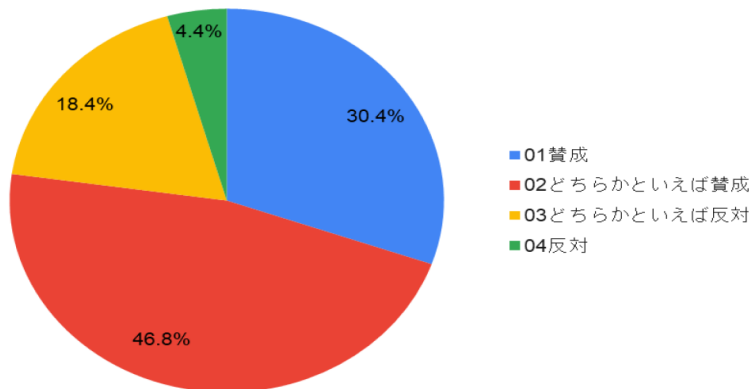
所在地	神奈川県秦野市
運営主体	秦野市教育委員会(教育指導課)
事業目標	<p>教員の働き方改革の観点から、秦野市内の公立中学校の休日の文化部活動を段階的に地域移行していくことに向けて、指導者の人材確保や活動に伴う費用負担の在り方等の課題に総合的に取り組むことで、より効果的で質の高い文化芸術活動の機会を確保できるようにして、中学生をはじめとする青少年にとってふさわしい文化活動環境を実現するため、今ある学校部活動の在り方を柔軟に捉えて、将来に向けて持続可能な部活動の在り方を整えていくことを目的とする。</p>
団体・組織等の連携	
活動場所	秦野市立南中学校 音楽室等
活動概要	<p>(定量的観点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以前から教職員ではない「部活動指導協力者」を指導者として活用していた秦野市立南中学校の吹奏楽部を、地域部活動推進事業の実践研究に位置付けて取り組んだ。 ・事業開始当初は、休日の部活動に顧問教職員が参加しないことに不安を感じている生徒が多いため、これまでの学校部活動と同じように顧問教職員が休日の部活動に参加する形を取っていたが、事業が進むにつれて、休日に顧問教職員が部活動に従事しないような体制になってきた。 ・本事業での指導者を「地域部活動支援協力者」として実施要項等を作成し、南中学校吹奏楽部には教育指導課から9名(教職員3名・教職員以外6名)にその職を委嘱した。 ・今年度の地域部活動における活動時間は、文化庁の「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」や、秦野市の「秦野市部活動ガイドライン」に遵守した活動とした。※活動時間は3時間程度(準備片付けは含まない)。原則として週2日以上(休養日かつ土曜日及び日曜日は少なくとも1日以上)を休養日とする。 <p>(定性的観点)・休日の部活動そのものに大きな変化はないので、生徒は大きな負担は感じていなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者へは学校から説明会を開いて、ヒアリングを実施したが特段、批判的な意見等はなかった。※今年度の活動における保険代等の受益者負担はない。 ・顧問教職員としては、「自分の仕事ができる」「休める環境づくりになっている」との意見があった。また、学校内で部活動をしたい人に合わせる体制ではなく、部活動をする、しないを選択できる環境にしていくことが大切だとの意見もあった。 ・秦野市の部活動検討委員会の委員からは、「働き方改革として部活動を地域にもっていくことはとても良いこと」「保護者もこれまで、先生たちの善意に頼ってしまっていた」「部活動の教育的意義は継続してほしい」といった意見があった。また、「特に専門ではない競技を教えている先生は本当に大変であり、先生方の中でも「今のままがベスト」と思っている人は少ないのではないか」という意見があった。

○本事業による成果

・10月から1月までの秦野市立南中学校の休日の部活動実施日は16日であり、そのうち3名の部活動顧問教職員が携わった日は、平均で7.6日だった。このことから、活動開始当初に目標とした、「休日の部活動に係わる教職員の勤務時間を25%減少すること」について、達成するできた。

・「今後、休日の部活動が地域部活動への段階的に移行していくこと」について、生徒及び保護者、さらに教職員と共通理解できた。これは、実践研究をしたことにより、「部活動に対して教職員の意見を聞いてくれることが嬉しい」「こうした意見集約をさせていただくことが持続可能な部活動の在り方への第一歩なのではないか」といった、『現場の声』を聴くことができた結果であると考えられる。

・本事業の推進について、手探りで始めたが、75%以上の教職員が肯定的に捉えていることは、大きな成果と考える。



□全国の先進事例を実際に見ることができ、神奈川県での取組に活かすヒントを得ることができた。

□地域部活動の研究をしている有識者を講師に招き、県内の教員や地域指導者、行政関係者に講義いただいたことは、学校部活動の現状を知るとともに、今後を考える大変よい機会であった。

□地域部活動連絡協議会を年2回開催し、教員だけでなく、行政関係者や現在すでに地域指導者として部活動指導している方々に情報発信したり、協議できたりしたことで、それぞれの立場での部活動に対する見方や考え方を共有することができた。また、本連絡協議会参加者にアンケート調査を実施することにより、実態把握することができた。

○児童・生徒への指導に関する工夫

・生徒及び保護者に大きな変化が生まれまいよう、これまでの学校部活動と同じように地域部活動の活動場所は、学校と基本とした。

・教育委員会が定期的に地域部活動の視察を行い、地域部活動の指導者や、顧問教職員からの聞き取り等を行った。

・休日の活動と平日の活動に差が生まれまいように、地域指導者と顧問教職員との情報共有をすすめた。

○運営上の工夫

- ・指導者には秦野市教育委員会が作成した「地域部活動指導ガイドブック」を配付して、研修を行った。
- ・生徒の活動については、部活動ガイドラインに沿った活動時間や活動日数とした。
- ・拠点校である学校の部員が主に活動している。
- ・民間企業とのタイアップ等については課題があるが、今後、検討していきたい。
- ・楽器等の用具については、原則として、個人持ちを使用しているが、吹奏楽に必要な学校備品としてのある楽器について借用しているかたちとなっているため、今後の検討課題である。
- ・今年度の実施方法は、これまでの学校部活動と大きな変化はないため、関係者全員にとって無理のない仕組みとなっている。

○継続的な運営に関する課題

- ・活動場所が校内となるため、安全管理の面で教職員が必ず必要となること。
- ・指導者への謝金、楽器等備品の購入費、活動場所等の会場費、活動に対する保険料等、活動経費について受益者負担が生徒及び保護者に受け入れられるかということ。

□県内の学校規模、地域(人口、文化団体・文化資源等)規模の違いにより、継続的な運営や費用、人材確保に向けた方法が異なるため、個々の対応が求められる。

□本事業がこれまでにない新しい事業のため、市町村において、「地域」と「部活動(学校教育活動)」という担当の違いから運営主体として事業に取り組む担当課がはっきりしていない現状がある。

□地域部活動指導者連絡協議会でのアンケート結果から、休日の活動のみを地域移行していくことはかえって難しいのではないかという意見が多く見られた。今後、平日の活動と一体的に考えていく必要がある。

○令和5年度からの学校部活動の段階的な地域移行に関する方針・計画

- ・令和4年度も拠点校での取組を継続していき、市内の先行事例として、他校に情報共有を図っていく。
- ・「部活動にこれまで通り携わりたい教職員」に対しては、兼職兼務を推進していく。
- ・学校運営協議会等で地域人材の発掘のための議題と、開かれた学校づくりを目指していく。

□令和4年度は、本事業は教育委員会だけでは活動を維持することが難しい為、参加対象者を教育委員会担当者と首長部局担当課の担当者とした連絡協議会・連絡会を県教育委員会主催で開催し、令和5年度に向けた各市町村における「地域部活動」の在り方を検討・計画をすすめる。

募集方法	実施校との連携(原則として、生徒との関係性を従事するために公募はしない)
指導者	地域部活動支援協力者としての資格等は設けていない。 部活動に関しての一定の研修等を受ける。 定期的に生徒及び保護者(場合によっては学校)からの評価を受ける。通年を基本とするが必要によっては、年度の途中で解任もある。
移動手段	原則は、該当校で実施する。または、保護者による送迎(学校外で実施する場合)
活動費用	1,600円/時間 ※交通費を含む
スケジュール	前月に該当校と地域部活動支援協力者が連絡調整をする。
保険加入等	スポーツ安全保険

【活動の様子（写真添付）】

